

議案第 9 号

令和 7 年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計予算

令和 7 年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3 0 , 3 9 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

宜野湾市長 佐喜眞 淳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
3 県支出金		千円 16,667
	2 県補助金	16,667
4 繰入金		180,461
	1 一般会計繰入金	180,460
	2 基金繰入金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		16,156
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
	3 保留地処分金	16,154
7 市債		17,100
	1 市債	17,100
8 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
歳 入	合 計	230,398

歲 出

[illegible]

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理 事業債	17,100	(借入の方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 令和7年度。但し、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年6%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等による。 但し、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
計	17,100			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括
(歳入)

-1-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入
3 款 県支出金
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理県補助金	千円 16,667	千円 27,270	千円 △10,603	1 土地区画整理 沖縄振興 公共投資交 付金	千円 16,667	千円 ○土地区画整理沖縄振興公共投資交付金 1 6 , 6 6 7
計	16,667	27,270	△10,603			

4 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 180,460	千円 246,618	千円 △66,158	1 一般会計繰入金	千円 180,460	千円 ○一般会計繰入金 180,460
計	180,460	246,618	△66,158			

4款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	千円 1	千円 42,000	千円 △41,999	1 基金繰入金	千円 1	千円 1 ○佐真下第二土地区画整理事業基金繰入金
計	1	42,000	△41,999			

5 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	○繰越金 1
計	1	1	0			

6 款 諸収入
1 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	○預金利子 1
計	1	1	0			

6 款 諸収入
2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑入	千円 1	○雑入 1
計	1	1	0			

6 款 諸収入
3 項 保留地処分金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	千円 16,154	千円 13,460	千円 2,694	1 保留地処分金	千円 16,154	千円 ○保留地処分金 16,154
計	16,154	13,460	2,694			

7 款 市債
1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	千円 17,100	千円 39,000	千円 △21,900	1 土地区画整理事業債	千円 17,100	千円 ○土地区画整理事業債 17,100
計	17,100	39,000	△21,900			

8 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 13	千円 5	千円 8	1 利子及び配当金	千円 13	千円 13 ○佐真下第二土地区画整理事業基金利子
計	13	5	8			

3 歳 出
1 款 土地地区画整理費
1 項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	千円 22, 933	千円 26, 641	千円 △3, 708	千円	千円	千円 13	千円 22, 920	1 報酬	千円 2, 129	01 佐真下第二土地区画整理事業事務運営費（補助）
								2 給料	10, 279	2 2, 6 1 6 会計年度任用職員報酬 給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 市町村職員共済組合負担金 市町村職員互助会負担金 公務災害補償費負担金 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 110円×280人×1回 不動産鑑定手数料 一般会計繰出金
								3 職員手当等	6, 240	2, 0 5 0 1 0, 2 7 9 3 1 2 6 2 4 1 6 2 4 8 7 2 6 4, 1 2 8 2 4 0 3, 4 4 2 5 2 1 4 1 0 0 7 2 3 1 2 0 6 3
								4 共済費	3, 508	2 5 2
								10 需用費	225	1
								11 役務費	396	
								18 負担金, 補助及び交付金	142	
								24 積立金	13	3 0 4
								27 繰出金	1	6 1 1 8 2 8 1 1 3 2 1 0

1 款 土地区画整理費
1 項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	◎財産運用収入 ◎佐真下第二土地区画整理事業基金利子 03 佐真下第二土地区画整理事業基金積立事業 佐真下第二土地区画整理事業基金積立金
										1 3 1 3 1 3
2 建設事業費	86, 111	223, 810	△137, 699	16, 667	17, 100	16, 155	36, 189	12 委託料	28, 953	◎県補助金 ◎土地区画整理沖縄振興公共投資交付金 ◎基金繰入金 ◎佐真下第二土地区画整理事業基金繰入金 ◎保留地処分金 ◎保留地処分金 ◎市債 ◎土地区画整理事業債 01 佐真下第二土地区画整理事業（補助） 委託料 工事請負費 物件補償費 ◎保留地処分金 ◎保留地処分金 02 佐真下第二土地区画整理事業（単独） 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 資材費 物件補償費
								13 使用料及び賃借料	99	1 6, 6 6 7

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	千円 115,335	千円 111,623	千円 3,712	千円	千円	千円	千円 115,335	22 償還金, 利子及び 割引料	千円 115,335	01 地方債元金償還事業 土地区画整理事業債償還元金 1 1 5, 3 3 5 1 1 5, 3 3 5
2 利子	6,019	6,282	△263				6,019	22 償還金, 利子及び 割引料	6,019	01 地方債利子償還事業 土地区画整理事業債償還利子 6, 0 1 9 6, 0 1 9
計	121,354	117,905	3,449	0	0	0	121,354			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	79						79		79	
	計	13	79						79		79	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	140						140		140	
	計	13	140						140		140	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職		△61						△61		△61	
	計		△61						△61		△61	

2. 一般職

(1)総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 3	2,050	10,279	6,000	18,329	3,508	21,837	
前年度	(2) 3	3,819	10,545	6,664	21,028	3,433	24,461	
比 較		△1,769	△266	△664	△2,699	75	△2,624	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		312	162	48	726	4,128	624	
	前年度		798	142	48	971	4,369	336	
	比 較		△486	20	0	△245	△241	288	

※ 通勤手当には費用弁償も含む

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数			共 済 費	合 計	備 考
	(人)	給 料	職員手当			
本年度	3	10,279	6,000	16,279	3,508	19,787
前年度	3	10,545	6,664	17,209	3,433	20,642
比 較		△266	△664	△930	75	△855

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		312	162	48	726	4,128	624	
	前年度		798	142	48	971	4,369	336	
	比 較		△486	20	0	△245	△241	288	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,050			2,050		2,050	
前年度	(2)	3,819			3,819		3,819	
比 較		△1,769			△1,769		△1,769	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	その他の手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					

※ 通勤手当には費用弁償も含む

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△266	給与改定に伴う増減分	555 改定率 5.83%	
		昇給に伴う増加分	169 昇給率 1.73%	
		その他の増減分	△990 人事異動等に伴う減	
職員手当	△664	制度改正に伴う増減分	288 沖縄県人事委員会の勧告等に鑑みた期末勤勉手当の増	
		その他の増減分	△952 人事異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	税 務 職	消 防 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	284,200		
	平均給与月額	316,713		
	平均年齢(歳)	36歳6月		
令和6年1月1日現在	平均給料月額	281,000		
	平均給与月額	316,530		
	平均年齢(歳)	37歳7月		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	国 の 制 度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			消 防 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			2 級			
	3 級			3 級			3 級			
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			
	5 級			5 級			5 級			
	6 級			6 級			6 級			
	7 級			7 級			7 級			
	計	3	100.0	計			計			
令和6年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級			1 級			
	2 級			2 級			2 級			
	3 級			3 級			3 級			
	4 級	1	50.0	4 級			4 級			
	5 級			5 級			5 級			
	6 級			6 級			6 級			
	7 級			7 級			7 級			
	計	2	100.0	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主事	主 事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主査	課 長	次 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7		
(令和7年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)	66.7	66.7		
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		支給区分	国	本市
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額による 一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分 運賃相当額を支給
			最高額 150,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離により異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	626,418	553,261	17,100	115,335	455,026
合 計	626,418	553,261	17,100	115,335	455,026